

名古屋大学大学院環境学研究科・教授または准教授 公募要領

1	募 集 件 名	教授または准教授の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学専攻環境法政論講座	
4	募 集 内 容	[職務内容（業務内容、担当科目等）] （雇入れ直後） 環境法、国際環境法またはそれらに関連する法学領域において、専門分野だけでなく、環境学研究科が重視する「地球規模課題」を踏まえた研究を行い、環境分野の仕事に携わる人材と幅広い知識を持つ専門家を育成する。とりわけ大学院生の研究指導に意欲的に取り組む。また、次のような活動を通じ、研究科の中長期ビジョンに貢献する。 ・研究科内の文理融合型の環境学教育の推進。 ・他分野の研究者と連携した研究や国際共同研究の推進。 ・社会（企業・政府・自治体・NPO 等）との協働プロジェクトや研究成果の社会実装に取り組むことも期待される。 担当授業科目（予定）は、大学院環境学研究科（博士前期・後期課程）および法学部、全学共通教育における法学に関する講義とセミナー。英語による講義・セミナーを含む。専門分野によっては法科大学院における環境法（講義）も含む。 （変更の範囲） 東海国立大学機構が指定する業務 [勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所 [募集人員] 教授または准教授（任期無）・1 名 [着任時期] 2027 年 4 月 1 日以降のできるだけ早い時期	
5	募 集 研 究 分 野	大分類	法学およびその関連分野
		小分類	新領域法学、国際法学、公法学、民事法学
6	勤 務 形 態	常勤 契約期間：期間の定めなし 試用期間：あり（採用日から 6 か月）	
7	応 募 資 格	以下の要件を備えた人材 1) 博士の学位、またはこれと同等の実績・能力を有すること。 2) 環境法、国際環境法またはそれらの関連領域において、優れた研究実績を有すること（英語による研究業績を有することが望ましい）。 3) 教育・研究指導のために十分な英語能力および日本語能力を有すること。 4) グローバルな視点で環境問題を教えられること。 5) 本 研 究 科 が 重 視 す る 地 球 規 模 10 課 題 < https://www.env.nagoya-u.ac.jp/research/theme.html > の解決に資する研究に、他分野の研究者と連携しつつ主体的に取り組めること。	

		6) 海外との共同研究の推進にも貢献できること。
8	待 遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110010928.html ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110001585.html ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされる。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応 募 期 間	2026 年 9 月 30 日 ～ 2026 年 11 月 25 日 必着
10	応 募 ・ 選 考 結 果 通 知 連 絡 先	[応募方法（提出書類の送付先）] 1. 履歴書（学歴、職歴、賞罰、学会における活動、社会における活動） 2. 研究業績目録（以下の5項目に分けて記載すること） ・原著論文（査読の有無を併記すること） ・著書（単著・共著・分担執筆等の別を併記すること） ・その他の出版物 ・研究発表（招待・基調・一般講演、口頭・ポスター等の別を併記すること） ・競争的資金の獲得実績（代表者・分担者等の別を併記すること） 3. 論文等の主要な研究業績の別刷またはコピー（合わせて3編以内、著書の場合は現物も可とする） 4. 現在までの研究・教育・社会活動の概要（A4、書式・枚数は任意） 5. 今後の研究計画と教育に関する抱負（A4、書式・枚数は任意） 6. 類型該当性の自己申告書（様式1） ※上記1. 履歴書、2. 業績リスト及び6. 類型該当性の自己申告書については名古屋大学が定める所定の様式で作成して提出すること。様式は、名古屋大学大学院環境学研究科ウェブサイトの教員公募ページからダウンロードできる。 https://www.env.nagoya-u.ac.jp/jobs/index.html 以上の書類を紙媒体ではなく、PDF ファイルで作成し、それを収めた CD・DVD・USB メモリ等を、「環境法政論講座教員応募書類（A）在中」と朱書き（表面）した封筒に封入の上、応募期間内（必着）に下記宛に簡易書留等で郵送すること。なお、主要業績に書籍がある場合は、書籍現物も可とする。 [提出書類の送付および問い合わせ先] 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院環境学研究科（全学教育棟418）野村 康 Tel.: 052-747-6507 Email: nomura.ko.n8@f.mail.nagoya-u.ac.jp

		[選考内容（選考方法、採否の決定）] ・書類選考の上、2026 年 11 月～2027 年 1 月（予定）に面接を実施する。面接の一部を英語で行うことがある ・面接実施者については、電話または電子メールで連絡をおこなう。上記の履歴書中に、電話番号・電子メールアドレス等、連絡先を必ず記載すること。
11	そ の 他	・別件の、名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学専攻 環境法政論講座における教員公募（准教授または講師、応募締切 11 月 25 日）と重複して応募することも可能です。重複して応募される場合、封筒には「環境法政論講座教員応募書類（AB） 在中」とご記載ください（書類を 2 セット送付する必要はありません）。 ・名古屋大学は業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・面接に要する交通費は支給しません。 ・2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。 ・本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。 ジェンダーダイバーシティセンターWeb サイト： https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロッキング(Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB) 推進宣言： https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html ・本学では、県外から本学への応募又は着任を検討している研究者・教員を対象に、地域情報並びに配偶者・パートナー等の就業及びキャリア形成に関する情報提供や相談対応等を行う「パートナー帯同プログラム」を実施しています。 詳細は下記をご覧ください。 https://valueglow.jp/relocation/participant/portal.html?univ=nagoya_u ・出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。